

第7回共助社会づくり懇談会
意見交換会
(事務局提出資料)

平成26年10月30日

中小企業・小規模事業者の数

＜中小企業・小規模事業者の数(速報値)(2012年2月時点)＞

	2009年(企業全体 に占める割合)	2012年(企業全体 に占める割合)	増減数(率)
中小企業・小規模事業者(全産業)	420万(99.7%)	385万(99.7%)	▲35万(▲8.3%)
うち小規模事業者(全産業)	366万(87.0%)	334万(86.5%)	▲32万(▲8.8%)
全規模(大企業と中小企業・小規模事業者の合計、全産業)	421万	386万	▲35万(▲8.3%)

(出所)経済産業省ホームページより

中小企業・小規模企業者の定義

<中小企業者の定義>

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

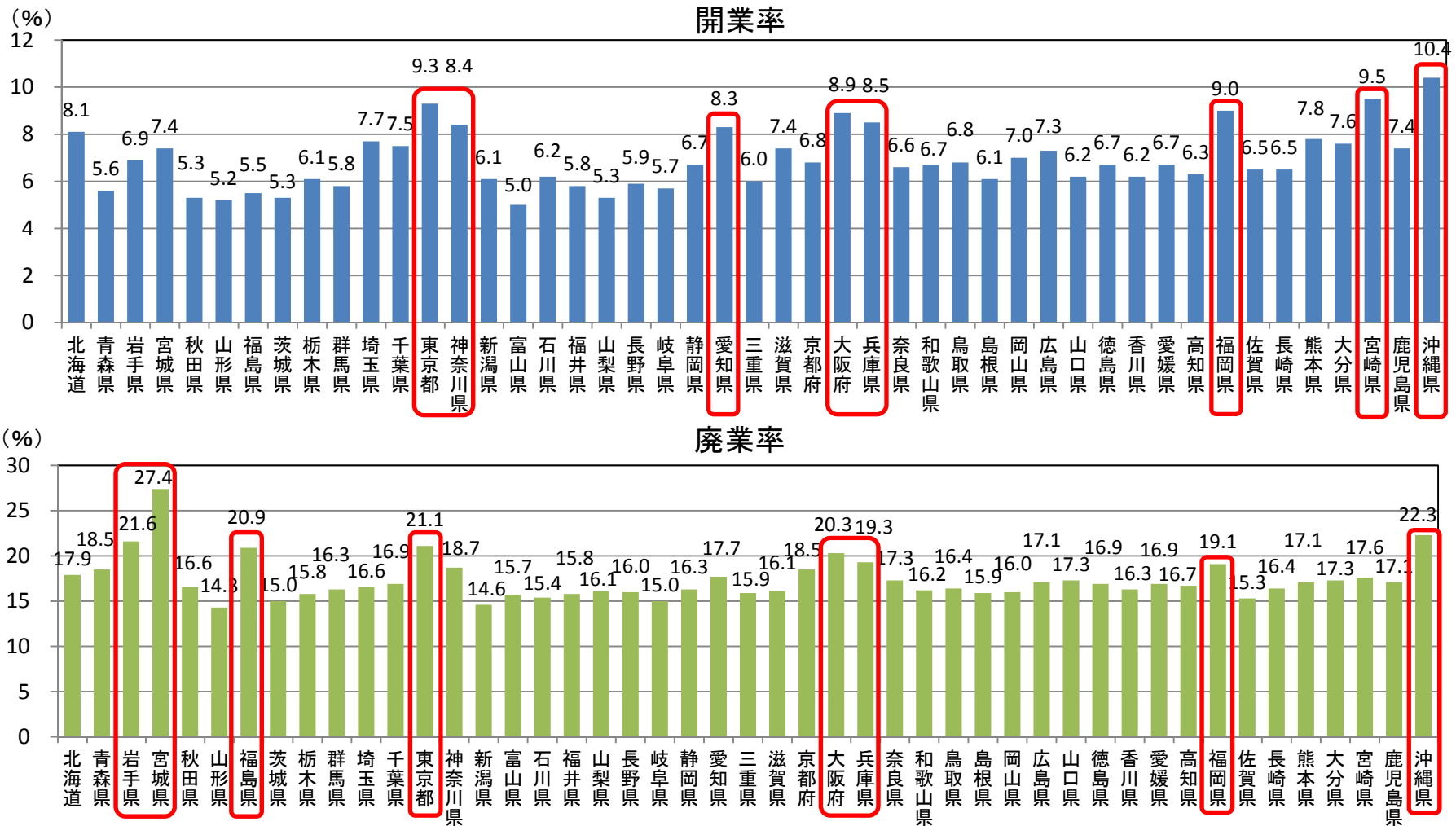
<小規模企業者の定義>

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	従業員20人以下
商業・サービス業	従業員5人以下

※上記にあげた中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがある。

都道府県別小規模事業者の開廃業率

- 都道府県別の小規模事業者の開廃業率を見ると、開業率は、人口が増加している三大都市圏等で高い傾向にある。一方、廃業率は、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除くと、大きな差は見られない。



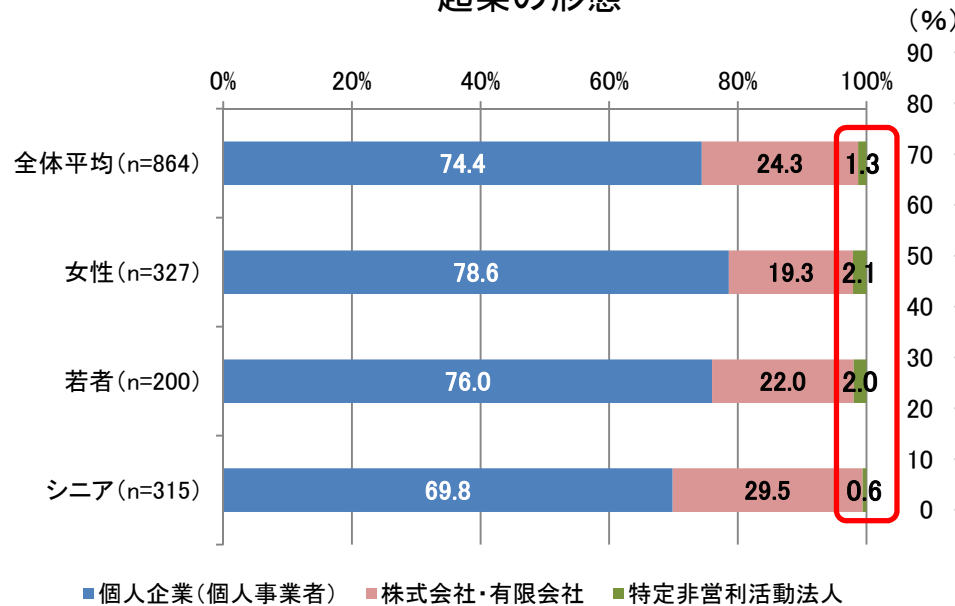
(出所) 中小企業庁『中小企業白書2014』より。2009年から2012年にかけての数字。

(備考) 開業率 = 開業企業数 / (廃業企業数 + 存続企業数)。廃業率 = 廃業企業数 / (廃業企業数 + 存続企業数)。

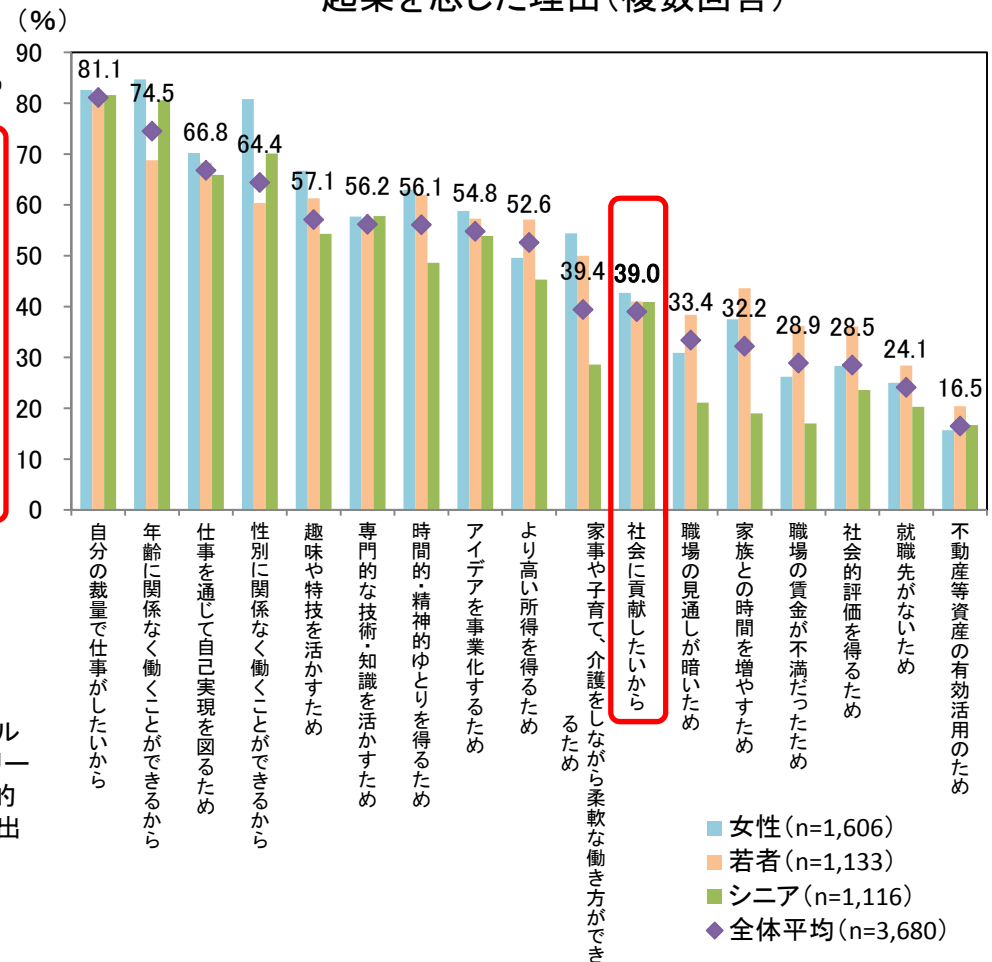
起業の形態や起業理由

- 起業形態を見ると、全体として、個人事業者として起業する者が7割以上。女性や若者は、「特定非営利活動法人」を選択する割合が平均を上回っている。
- 起業を志した理由として、「社会に貢献がしたい」を挙げる者は平均で約4割。

起業の形態



起業を志した理由(複数回答)



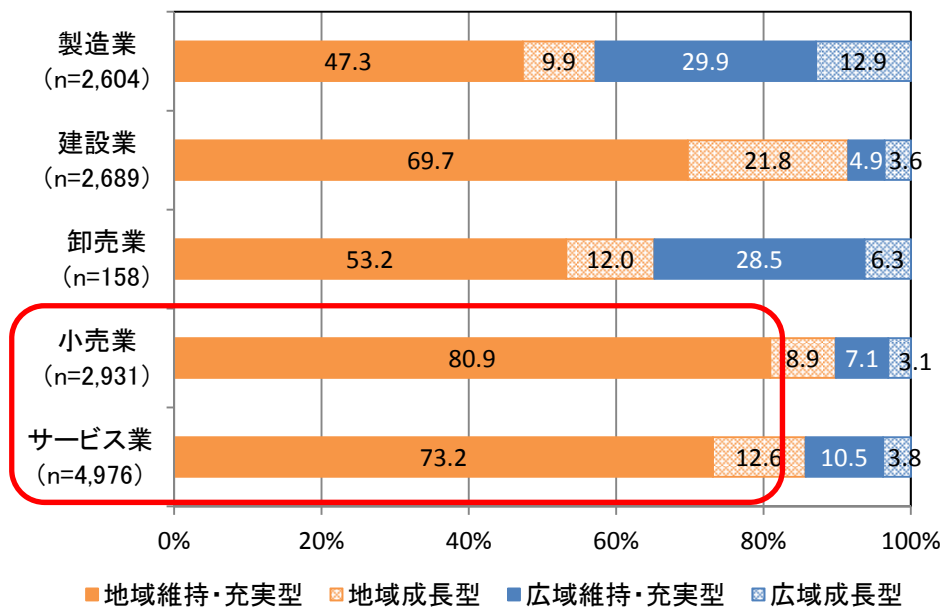
(出所) 中小企業庁『中小企業白書2014』より(委託調査「日本の起業環境及び潜在的企業家に関する調査」(2013年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)が実施したアンケート調査結果。インターネットによるスクリーニング調査を全国の20歳から69歳の男女49,015人に対して行い、潜在的起業希望者、初期起業準備者、起業準備者、起業家、起業断念者を抽出し、アンケートへの回答者(3,680人)としている)。

(備考) 1. 若者は35歳以下、シニアは55歳超。
2. 右図は各項目にて「当てはまる」と回答した割合を集計。

小規模事業者の今後目指す市場による類型化と特徴

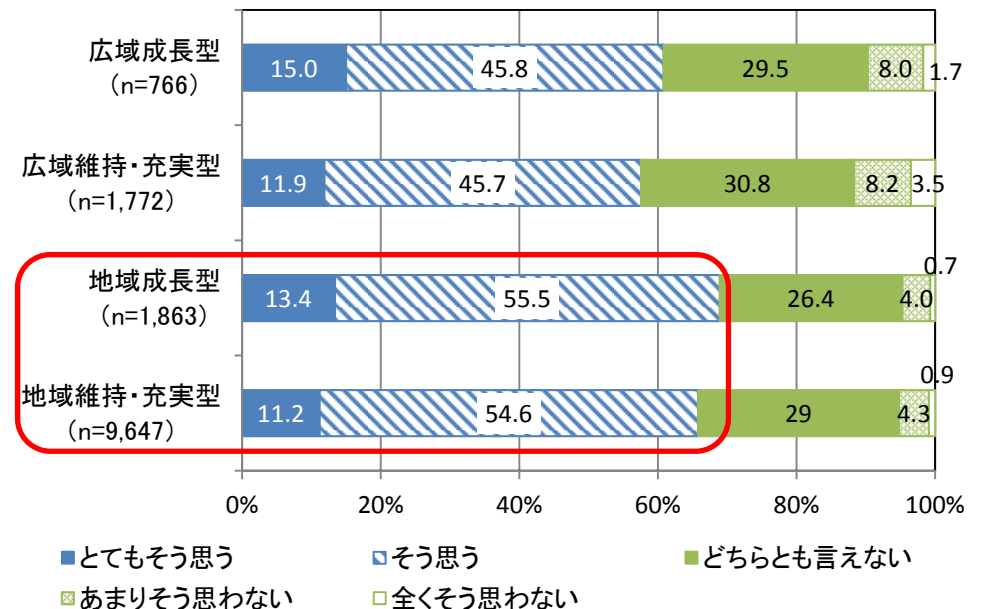
- 小規模事業者を今後目指す方向により類型化すると、小売やサービス業では、現状の組織形態を維持したまま、地域の中で事業の持続的発展を志向している事業者(地域維持・充実型)が多い。
- 地域志向の小規模事業者の方が、「地域に必要とされている」と感じている。

類型ごとの小規模事業者の業種



「地域に必要とされている」と感じている小規模事業者

(注)「現在、地域から必要とされている存在ですか」との質問への回答。



- ◆「**地域維持・充実型**」…今後目指す市場を「同一市区町村」、「隣接市区町村」、「同一都道府県」とし、組織形態を維持しながらも「事業の持続的発展」を志向する企業。
- ◆「**地域成長型**」…今後目指す市場を「同一市区町村」、「隣接市区町村」、「同一都道府県」とし、組織形態の成長を志向する企業。
- ◆「**広域維持・充実型**」…今後目指す市場を「隣接都道府県」、「全国」、「海外」とし、組織形態を維持しながらも「事業の持続的発展」を志向する企業。
- ◆「**広域成長型**」…今後目指す市場を「隣接都道府県」、「全国」、「海外」とし、組織形態の成長を志向する企業。

(出所) 中小企業庁『中小企業白書2014』より(全国商工会連合会が、2013年10月に商工会会員企業18,078社に対して実施したアンケート調査のうち、小規模事業者14,519社の回答を集計)。

社会貢献活動に関する制度・意識調査結果①

社会貢献活動推進のための社内制度導入状況

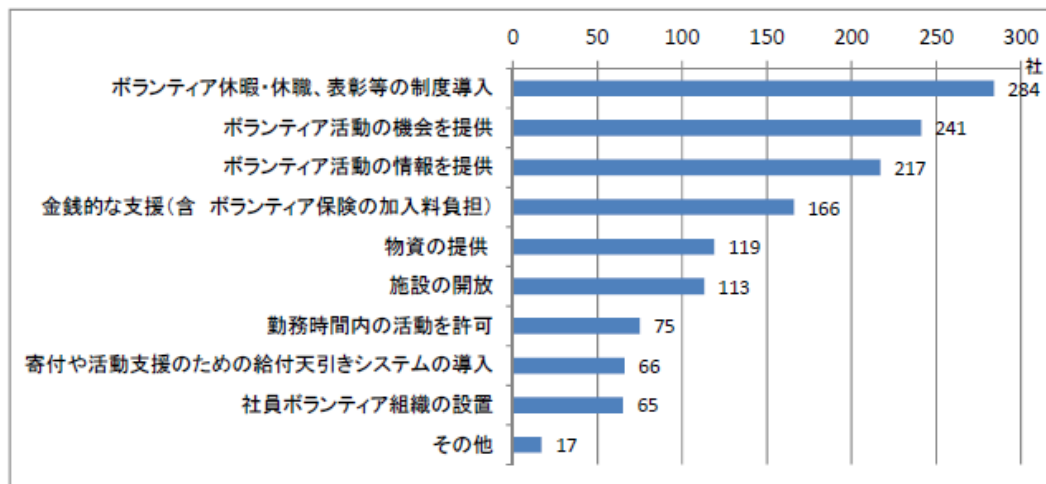
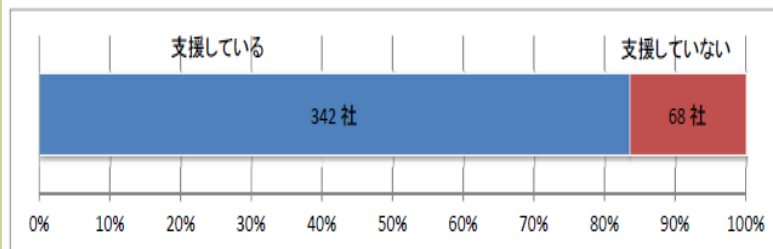
(左:社数、右:構成比)

	導入企業		以前より導入している		12年度に導入した		未導入企業		かつてあったが廃止した		未回答	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
社会貢献に関する基本的な方針の明文化	313	75%	305	73%	8	2%	103	25%	0	0%	4	1%
専門部署または社会貢献担当者の設置	275	65%	269	64%	6	1%	141	34%	3	1%	4	1%
事業所、支店、支社毎の社会貢献担当者の設置	256	61%	141	34%	8	2%	265	63%	2	0%	6	1%
社会貢献担当役員の任命	246	59%	243	58%	3	1%	170	40%	1	0%	4	1%
予算制度の導入	210	50%	207	49%	3	1%	205	49%	0	0%	5	1%
社内横断的推進組織の設置	182	43%	174	41%	8	2%	234	56%	4	1%	4	1%
金額換算ルールの設置	82	20%	80	19%	2	0%	333	79%	0	0%	5	1%
外部専門家の入った組織の設置	31	7%	30	7%	1	0%	383	91%	2	0%	6	1%
その他	21	5%	19	5%	2	0%	204	49%	1	0%		

○ 社内制度導入状況を見ると、「基本的な方針の明文化」や「専門部署・担当者の設置」、「担当役員の任命」等の制度が広く定着。

○ 社員のボランティア活動を支援している企業は、回答企業全体の約8割に上る。

社員のボランティア・社会貢献活動に対する支援制度の導入状況



社会貢献活動に関する制度・意識調査結果②

社員のボランティア活動や社会貢献活動への具体的な支援内容

(左：社数、右：構成比)

	導入企業				未導入企業				かつてあったが廃止した			
	社数	構成比	以前より導入している	12年度に導入した	既存の制度を拡充した	社数	構成比	社数	構成比			
ボランティア休暇制度	208	50%	200	48%	5	1%	3	1%	72	17%	2	0%
地域貢献活動推進運動	119	28%	116	28%	1	0%	2	0%	120	29%	0	0%
マッチング・ギフト資金支援制度	81	19%	79	19%	1	0%	1	0%	156	37%	2	0%
ボランティア休職制度	76	18%	75	18%	1	0%	0	0%	165	39%	1	0%
青年海外協力隊参加休暇制度	75	18%	75	18%	0	0%	0	0%	158	38%	1	0%
ボランティア活動表彰制度	59	14%	58	14%	1	0%	0	0%	172	41%	2	0%
ボランティア活動者登録制度	36	9%	35	8%	0	0%	1	0%	194	46%	3	1%
退職者ボランティア支援制度	27	6%	27	6%	0	0%	0	0%	199	47%	0	0%
ボランティア研修制度	21	5%	20	5%	1	0%	0	0%	207	49%	1	0%
その他	18	4%	17	4%	1	0%	0	0%	74	18%		

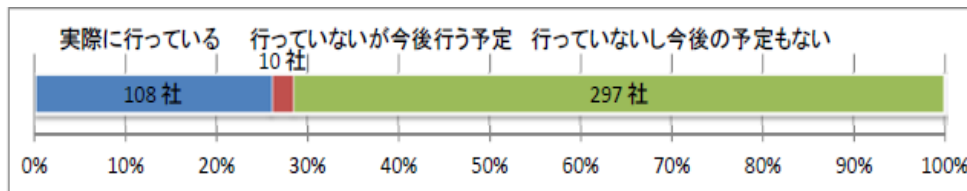
○ 「ボランティア休暇制度」を導入している企業は、回答企業全体の5割にとどまる。

○ CRM(※)を実施または今後実施予定の企業は約3割。

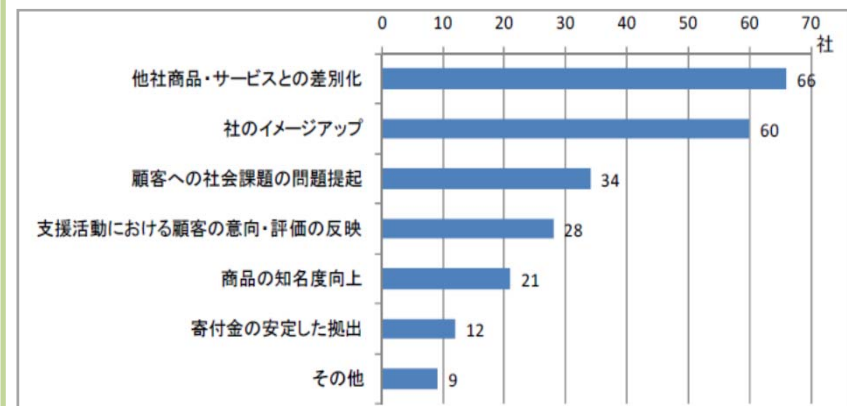
○ CRM実施のねらいとしては、「他社商品・サービスとの差別化」との回答が最多。

CRMを用いた商品・サービスの実施実績

※CRM(Cause Related Marketing)・・・社会課題の解決と収益の拡大との両立を目指すマーケティング手法で、寄付金付き商品の販売が代表的



CRMを実施するねらい(2つまで回答)

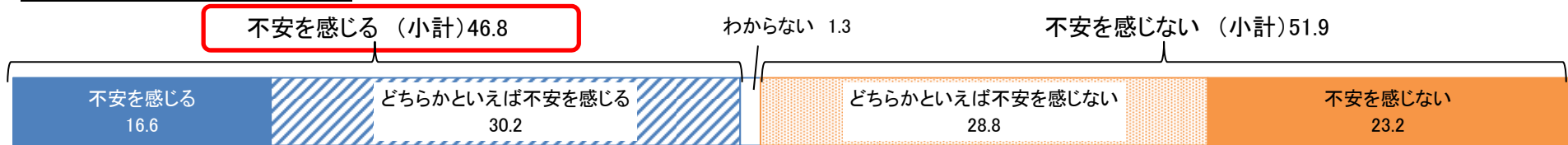


今後の地域社会のあり方について

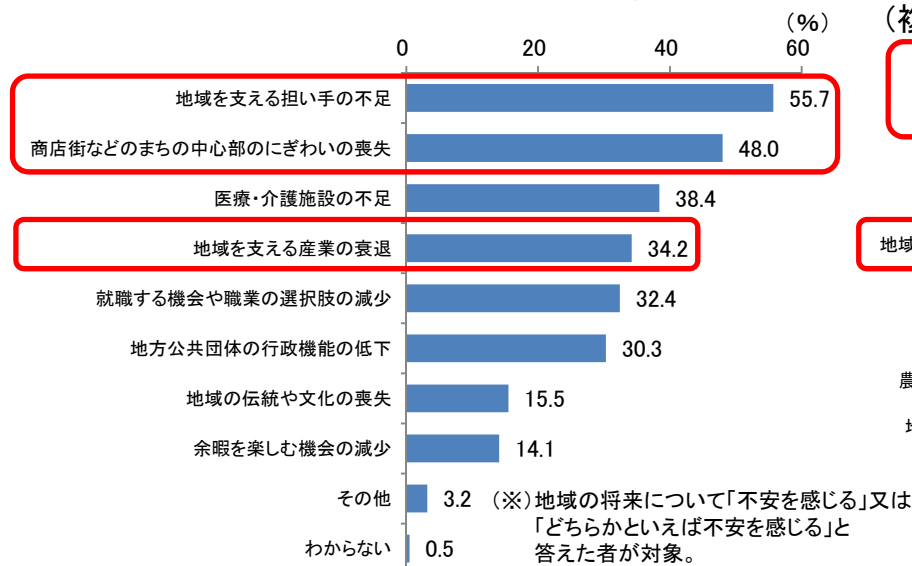
○約半数の人が、居住地の将来に不安を感じており、その不安要素として、地域を支える担い手不足、町の中心部のにぎわいの喪失などを挙げる人が多い。

○地域活性化に期待する政策としては、福祉・医療の充実や、地域に雇用を生み出す新産業の創出などを挙げる人が多い。また、地域が元気になる活動の中心人材育成のための教育の充実も期待値が高い。

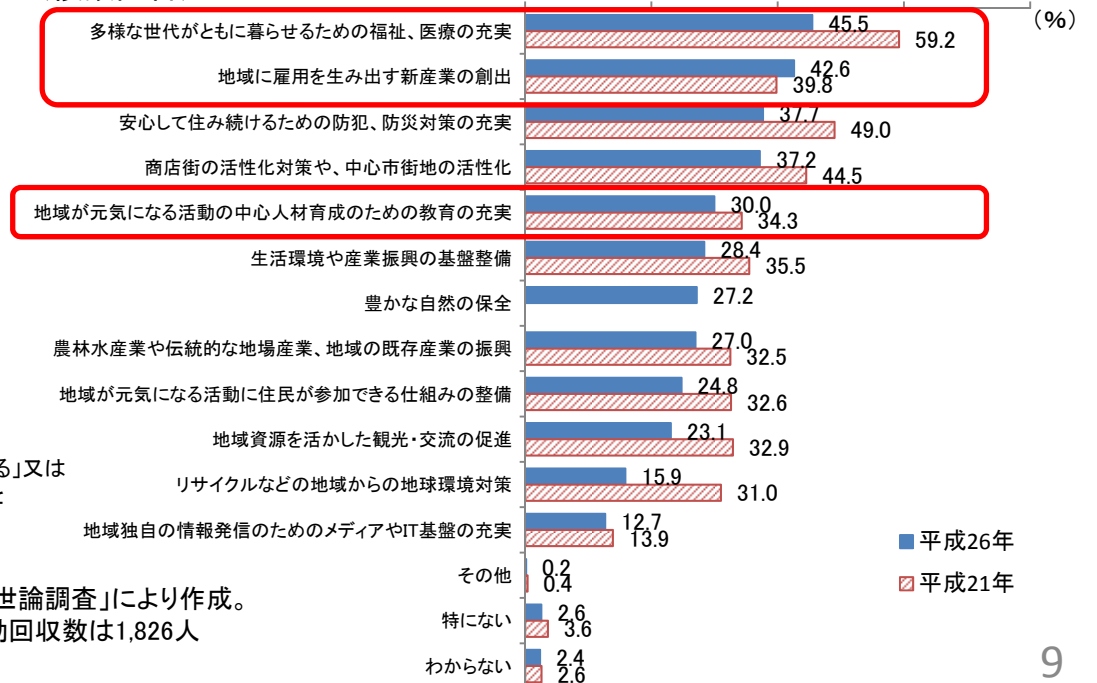
地域の将来に対する意識 Q. お住まいの地域の将来に不安を感じますか。



将来の不安要素 Q. お住まいの地域の将来を考えた場合、どのようなことに不安を感じますか。(複数回答)



地域活性化のために期待する政策 Q. お住まいの地域が活力を取り戻したり活性化するために、特に期待する政策はどのようなものですか。(複数回答)



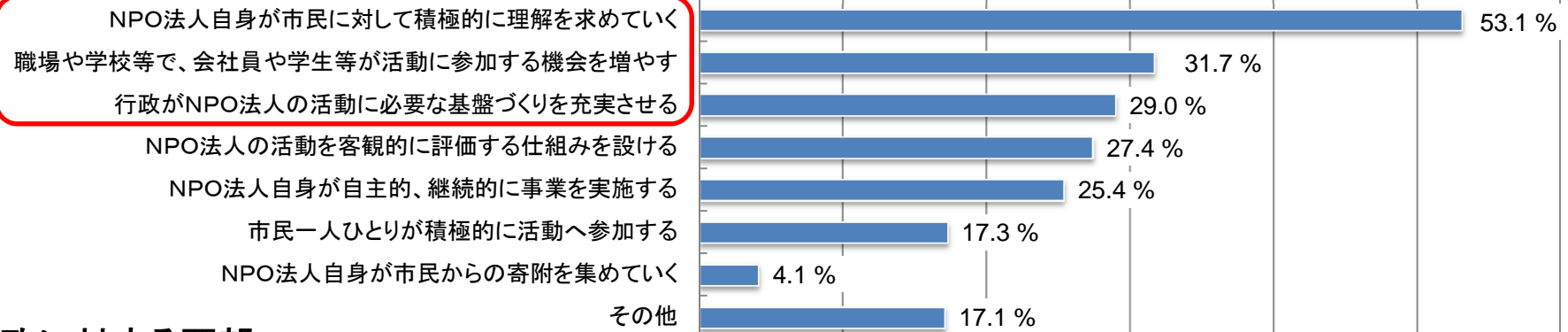
(出所)内閣府 平成26年度「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」により作成。
 全国20歳以上の日本国籍を有する者3,000人を調査対象とし、有効回収数は1,826人
 (回収率60.9%)。

NPO法人の課題及び行政に対する要望

- NPO法人の活動が一層活発になるために必要なことは、市民に対して積極的に理解を求めていくことであると答えた人が最も多い。
- また、そのために、国や地方公共団体が重点を置くべき施策については、NPO法人に関する情報提供の充実や悪質なNPO法人の排除を挙げる人が多い。

NPO法人の課題

Q. NPO法人の活動が一層活発になるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(複数回答)



行政に対する要望

Q. NPO法人の活動が一層活発になるためには、国や地方公共団体はどのような施策に重点を置くべきだと思いますか。(複数回答)

